

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年1月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。経費控除後の利息・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第20期

（決算日：2025年1月22日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2025年1月22日に第20期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
16期(2021年1月22日)	49,940	0	29.3	96.6	8,149
17期(2022年1月24日)	44,454	0	△ 11.0	96.7	6,957
18期(2023年1月23日)	43,951	0	△ 1.1	95.6	6,497
19期(2024年1月22日)	45,380	0	3.3	97.1	5,738
20期(2025年1月22日)	42,992	0	△ 5.3	97.1	4,731

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2024年1月22日	45,380	% —	% 97.1
1月末	45,797	0.9	97.3
2月末	48,304	6.4	97.1
3月末	48,958	7.9	97.2
4月末	45,216	△ 0.4	97.5
5月末	44,712	△ 1.5	97.5
6月末	46,381	2.2	97.7
7月末	44,628	△ 1.7	96.8
8月末	44,335	△ 2.3	97.3
9月末	45,253	△ 0.3	97.2
10月末	44,084	△ 2.9	97.4
11月末	44,673	△ 1.6	97.6
12月末	45,142	△ 0.5	97.9
(期末) 2025年1月22日	42,992	△ 5.3	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月23日から2025年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：45,380円

期 末：42,992円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△5.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・外国人投資家の買い

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、米政策金利の利下げ観測の後退及び長期金利高止まり
- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・対円の米ドルの下落
- ・米国景気後退懸念

○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬に日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,224.02円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

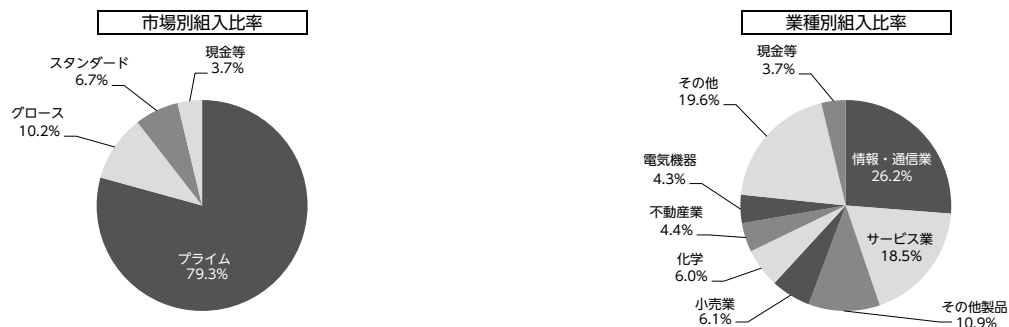
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第20期
	2024年1月23日～ 2025年1月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,583

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2024年1月23日～2025年1月22日）は、円安進行や株主還元拡大などを背景に大型株がけん引して大きく上昇してスタートしました。3月には、大幅な賃上げ率上昇を受けて日銀がマイナス金利解除を決定し、“脱デフレ”が強く意識されました。一方、当期前半の中小型グロース株及び新興株市場は、冴えない展開が続きました。年後半は、8月の市場急変を経て為替が急速に円高方向にシフトするなか、輸出関連などの大型バリュー株から、円高の恩恵を受ける銘柄や中小型株へ物色動向がシフトする動きが見られました。しかしその後は、11月に業績好調銘柄を中心に反発する局面もありましたが、中小型グロース株及び新興株式は上値が重い展開が続きました。

中小型グロース株に投資している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。また、「株主還元に対する対話」の強化も継続するなか、中小型株でも株主還元のコーポレーションアクションを開示する企業が増える傾向にあり、経営者の意識の変化を感じています。

過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ米大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	753 (472) (251) (30)	1.650 (1.034) (0.550) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	56 (56)	0.122 (0.122)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷)	11 (5) (7)	0.025 (0.010) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	820	1.797	
期中の平均基準価額は、45,623円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

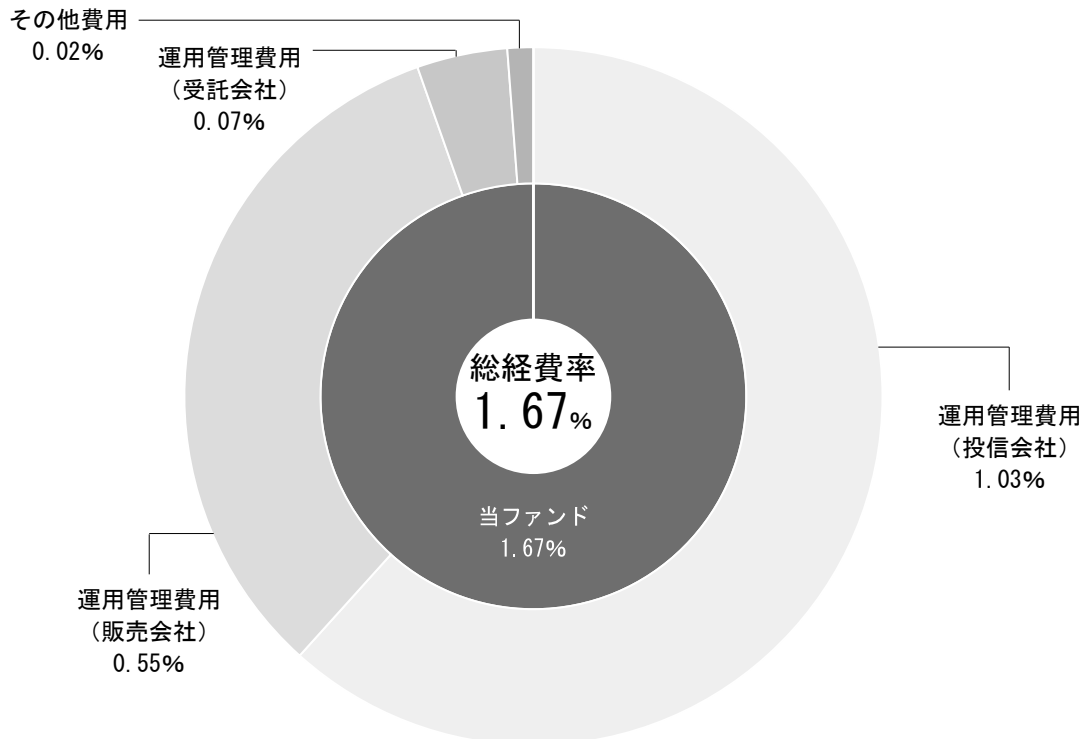
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 10,125	千円 61,010	千口 146,452	千円 900,370

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2025年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,418,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,120,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,967	百万円 587	% 11.8	百万円 8,450	百万円 1,352	% 16.0

平均保有割合 37.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	801千円
(B) / (A)	12.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 950,061	千口 813,734	千円 4,773,530

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 4,773,530	% 100.0
コール・ローン等、その他	535	0.0
投資信託財産総額	4,774,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,774,065,443円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,375
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,773,530,068
未 収 入 金	520,000
(B) 負 債	42,912,744
未 払 解 約 金	511,098
未 払 信 託 報 酬	41,720,196
そ の 他 未 払 費 用	681,450
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,731,152,699
元 本	1,100,480,000
次 期 繰 越 損 益 金	3,630,672,699
(D) 受 益 権 総 口 数	110,048口
1口当たり基準価額(C/D)	42,992円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,264,600,000円
期中追加設定元本額	13,530,000円
期中一部解約元本額	177,650,000円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 174,959,655円
売 買 益	24,467,939
売 買 損	△ 199,427,594
(B) 信 託 報 酬 等	△ 88,954,421
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 263,914,076
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,084,330,229
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,810,256,546
(配 当 等 相 当 額)	(2,193,711,456)
(売 買 損 益 相 当 額)	(616,545,090)
(F) 計 (C + D + E)	3,630,672,699
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	3,630,672,699
追 加 信 託 差 損 益 金	2,810,256,546
(配 当 等 相 当 額)	(2,193,760,970)
(売 買 損 益 相 当 額)	(616,495,576)
分 配 準 備 積 立 金	1,612,057,233
繰 越 損 益 金	△ 791,641,080

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,193,760,970円)および分配準備積立金(1,612,057,233円)より分配対象収益は3,805,818,203円(1口当たり34,583円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第20期 運用報告書

(決算日 2025年1月22日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第20期（2024年1月23日から2025年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451
20期(2025年1月22日)	58,662	△ 3.7	96.3	12,191

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2024年1月22日	円 60,906	% —	% 96.3
1月末	61,490	1.0	97.3
2月末	64,933	6.6	97.0
3月末	65,890	8.2	97.0
4月末	60,957	0.1	97.0
5月末	60,366	△ 0.9	96.9
6月末	62,682	2.9	97.0
7月末	60,414	△ 0.8	96.8
8月末	60,093	△ 1.3	97.1
9月末	61,420	0.8	96.9
10月末	59,923	△ 1.6	97.0
11月末	60,797	△ 0.2	97.0
12月末	61,509	1.0	97.2
(期末) 2025年1月22日	58,662	△ 3.7	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月23日から2025年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首60,906円から始まったあと、期末には58,662円となりました。期を通じて騰落率は $\Delta 3.7\%$ となりました。

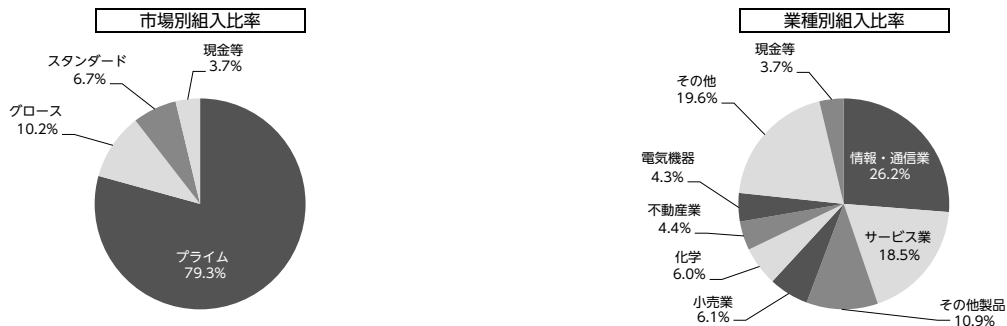
○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬に日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,224.02円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2024年1月23日～2025年1月22日）は、円安進行や株主還元拡大などを背景に大型株がけん引して大きく上昇してスタートしました。3月には、大幅な賃上げ率上昇を受けて日銀がマイナス金利解除を決定し、“脱デフレ”が強く意識されました。一方、当期前半の中小型グロース株及び新興株市場は、冴えない展開が続きしました。年後半は、8月の市場急変を経て為替が急速に円高方向にシフトするなか、輸出関連などの大型バリュー株から、円高の恩恵を受ける銘柄や中小型株へ物色動向がシフトする動きが見られました。しかしその後は、11月に業績好調銘柄を中心に反発する局面もありましたが、中小型グロース株及び新興株式は上値が重い展開が続きしました。

中小型グロース株に投資している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々と個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。また、「株主還元に対する対話」の強化も継続するなか、中小型株でも株主還元のコーポレーションアクションを開示する企業が増える傾向にあり、経営者の意識の変化を感じています。

過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ米大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 75	% 0.121	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(75)	(0.121)	
合 計	75	0.121	
期中の平均基準価額は、61,706円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,791 (631)	4,967,589 ()	4,463	8,450,517

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2025年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,418,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,120,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,967	百万円 587	% 11.8	百万円 8,450	百万円 1,352	% 16.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	17,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,134千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.1%)			
カンロ	—	16	58,560
寿スピリッツ	198	—	—
やまみ	—	65	218,400
STIフードホールディングス	—	59.5	89,309
繊維製品(2.1%)			
富士紡ホールディングス	—	48.5	251,715
化学(6.3%)			
トリケミカル研究所	162	33.2	111,884
第一工業製薬	—	59	213,285
ポーラ・オルビスホールディングス	102	—	—
メック	137	117	409,500
医薬品(0.6%)			
ペプチドリーム	—	35	74,707
ガラス・土石製品(0.7%)			
東洋炭素	—	19.5	79,950
金属製品(3.7%)			
トーカロ	385	242.5	434,560
機械(3.4%)			
NITTOKU	198.5	43	90,945
AIメカテック	—	20	71,000
野村マイクロ・サイエンス	21.7	—	—
平田機工	52	—	—
ローツェ	38	132	238,260
電気機器(4.5%)			
ミマキエンジニアリング	—	92	136,068
リオン	40	—	—
オブテックスグループ	187	233.5	393,914
レーザーテック	8.8	—	—
精密機器(0.9%)			
マニー	—	69	102,672
朝日インテック	115	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(11.4%)			
MTG	155	189	347,382
トランザクション	263.6	201	386,322
前田工織	185	243	459,027
フルヤ金属	—	42	142,170
陸運業(1.6%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	115	170	188,530
情報・通信業(27.2%)			
アイスタイル	—	400	174,000
エムアップホールディングス	385	285	420,090
じげん	475	100	46,500
フィックスターズ	250	228	390,336
SHIFT	9.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	38	294,348
ULSグループ	—	11.5	57,960
eBASE	284	334	205,410
アバントグループ	30	—	—
アイル	—	103	260,590
Sun Asterisk	90	—	—
ラクスル	230	292	355,364
スマレジ	89	122	341,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	84	—	—
JMDC	32	—	—
サイバーセキュリティクラウド	110	117	222,183
ビジョン	270	298	334,654
エムティーアイ	—	95	95,000
卸売業(0.4%)			
ビューティガレージ	148	30.5	42,852
小売業(6.4%)			
セリア	—	91	234,871
Monotaro	—	100	248,050
ネクステージ	42	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エターナルホスピタリティグループ	—	28	78,176
ハイデイ日高	52.4	71.8	183,090
カクヤスグループ	—	3.5	1,575
その他金融業(3.8%)			
プレミアグループ	190	175	447,825
不動産業(4.6%)			
SREホールディングス	77	37	115,255
ケイアイスター不動産	—	22	90,090
アズーム	38	48	335,520
サービス業(19.3%)			
エス・エム・エス	162	—	—
エムスリー	65	—	—
ヒビノ	110	—	—
KeepPer 技研	63.5	82.5	373,725
ジャパンマテリアル	234	240	424,080
シグマクシス・ホールディングス	380	260	229,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エラン	430	—	—
ソラスト	—	200	95,200
インソース	335	403	434,031
MS-Japan	30	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	221	158	464,362
アンビスホールディングス	75	—	—
フォーラムエンジニアリング	—	240	240,240
LITALICO	151	—	—
リログループ	247	—	—
合計	株数・金額	7,783	6,743
	銘柄数<比率>	50	51
			11,734,719
			<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 11,734,719	% 95.6
コーポレートローン等、その他	539,247	4.4
投資信託財産総額	12,273,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,273,966,016円
コール・ローン等	440,017,969
株式(評価額)	11,734,719,000
未収入金	77,125,721
未収配当金	22,102,000
未収利息	1,326
(B) 負債	82,312,322
未払金	52,912,322
未払解約金	29,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,191,653,694
元本	2,078,277,718
次期繰越損益金	10,113,375,976
(D) 受益権総口数	2,078,277,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,662円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,701,202,232円
期中追加設定元本額	138,025,281円
期中一部解約元本額	760,949,795円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	813,734,627円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	250,327,997円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	
中小型成長株ファンド	864,210,605円
中小型成長株ファンド ネットジャパン(適格機関投資家専用)	
中小型成長株ファンド	81,991,877円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	68,012,612円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	197,978,944円
受取配当金	197,865,350
受取利息	200,065
その他収益金	4,537
支払利息	△ 91,008
(B) 有価証券売買損益	△ 625,794,322
売買益	1,676,283,903
売買損	△ 2,302,078,225
(C) 当期損益金(A+B)	△ 427,815,378
(D) 前期繰越損益金	13,750,756,840
(E) 追加信託差損益金	717,674,719
(F) 解約差損益金	△ 3,927,240,205
(G) 計(C+D+E+F)	10,113,375,976
次期繰越損益金(G)	10,113,375,976

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。